

**第5回CEAPAD閣僚級会合における
茂木外務大臣による発言
(7月22日(水) 16:30-17:30)**

- パレスチナ及びイランを含む中東地域全体が重要な局面を迎える中、本日、第5回CEAPAD閣僚級会合を開催できることは、大変意義深いと感じています。
- ホスト国として御協力いただいたフィリピンのラザロ外務大臣、そして、パレスチナのハマド社会開発庁長官に深く感謝申し上げます。また、関係者の皆さんの積極的な参加を心から歓迎いたします。
- 日本は、「二国家解決」による中東和平実現のため、長年にわたり様々な取組を続けてきました。その中でも、近年はこのCEAPADを通じた支援の輪の拡大に特に力を入れています。私自身、本年1月にはパレスチナとイスラエルを訪問し、この点を強調しました。
- CEAPADは、東アジア諸国のリソースや発展の知見を活用し、中長期的な人材育成等を通じて、パレスチナの「国づくり」に貢献するものです。こうしたアプローチへの期待は、中東地域及び国際社会においてますます高まっています。
- 昨年の第4回閣僚級会合では「クアラルンプール行動計画」を採択しました。「二国家解決」の実現には、パレスチナの自立が不可欠です。こうした観点から、この行動計画は、人材育成や能力開発を主な協力の方法として明示しています。

- 今回の会合では、この行動計画を踏まえ、各国の協力実績や新規案件を可視化するため、「CEAPADプロジェクトリスト」を作成しました。このリストから、CEAPADを通じた支援の強みが見えてきます。特に3点指摘します。
- 第一に、いかなる厳しい情勢の下でもパレスチナにおける医療と教育の基本システムを維持するため、多くの人材育成事業を進めていることです。具体的には、医療関係者向けの研修や、教育機会を失ったパレスチナ学生への留学機会の提供等を実施しています。
- 第二に、パレスチナの自立した経済を後押しするため、民間部門の強化に取り組んでいることです。特に、農業、貿易、観光、投資促進の分野で人材育成等を進めることは、支援に頼らない自立した経済を実現する観点から重要です。日本は、来年20周年を迎える「平和と繁栄の回廊」構想の下、私も2度視察しましたが、民間主導の旗艦事業である「ジェリコ農産加工団地（JAIP）」の開発を一層推し進めていきます。
- 第三に、パートナー国が連携してパレスチナを支援する「三角協力」が進んでいることです。三角協力では、異なる強みを持つ複数のパートナー国がそれぞれのリソースや知見を活かし、より効果的な支援が可能になります。日本も多くのパートナー国とともに三角協力を実施しています。さらに、最近ではCEAPADメンバー以外の第三国との三角協力も見られ、これは支援の輪の一層の広がりを示す歓迎すべき動きです。

- C E A P A Dはこれからもパレスチナの「国づくり」に向け様々な課題に取り組み、常に進化・拡大していくことができると信じています。本日も、皆さんより積極的な提案や活発な議論をお願いできればと思います。